

令和7年度マネジメント評価結果一覧表

マネジメント区分	No.	新規区分	事務事業名	総合評価	妥当性	効率性	有効性	合計点数	主管課	頁
教育長 マネジメント	1	新規	第4次那覇市教育振興基本計画の策定	A 達成	5	3	4	12	総務課	3
生涯学習部長 マネジメント	1	新規	繁多川・若狭公民館指定管理事業	A 達成	5	4	5	14	生涯学習課	4
学校教育部長 マネジメント	1		教員のメンタルヘルス対策の取組	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	5
課長 マネジメント	1	新規	放課後子ども教室推進事業	B 概ね達成	4	4	3	11	生涯学習課	6
	2		学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への展開に向けて	A 達成	5	4	4	13	市民スポーツ課	7
	3		学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）、長寿命化改良（予防改修）事業、長寿命化改良事業	A 達成	5	3	4	12	施設課	8
	4	新規	公民館講座事業	B 概ね達成	4	3	4	11	中央公民館	9
	5		図書館運営事業（情報発信の強化）	B 概ね達成	4	4	3	11	中央図書館	10
	6		電子図書館サービス事業	A 達成	4	3	5	12		11
	7		部活動の今後の在り方についての検討	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	12
	8		問題行動に関する行動連携推進	A 達成	4	4	4	12		13
	9		児童生徒の学力向上の取り組み	B 概ね達成	4	3	3	10		14
	10		子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	A 達成	4	4	4	12	教育相談課	15
	11		不登校対策の取り組み	B 概ね達成	4	4	3	11		16
	12		学習支援室の取り組み	A 達成	4	4	4	12		17
	13		教員負担軽減タスクフォースの取組	A 達成	5	4	4	13	学務課	18
	14	新規	学校における業務改善活動の支援	A 達成	5	4	4	13		19
	15		小規模学校給食センターの推進	A 達成	5	4	4	13	学校給食課	20
	16	新規	初任者研修	A 達成	4	4	4	12	教育研究所	21
	17	新規	中堅教諭等資質向上研修	B 概ね達成	4	4	3	11		22
	18	新規	真和志学校給食センター解体等に伴う受配校の移管整備	B 概ね達成	3	4	3	10	学校給食センター	23
課長 マネジメント (DX関連)	1	新規	会計年度任用職員採用手続等のオンライン化	A 達成	5	4	3	12	総務課	24
	2		地域学校連携施設の管理運営自動化の推進	B 概ね達成	4	4	3	11	生涯学習課	25
	3	新規	市民のスポーツ・レクリエーション活動の機会提供のためのSNS活用	A 達成	4	5	5	14	市民スポーツ課	26
	4		行政手続きのオンライン化	A 達成	4	4	4	12	施設課	27
	5		公民館予約システム活用推進事業	A 達成	4	4	4	12	中央公民館	28
	6	新規	ミニデジタルサイネージ導入事業	A 達成	4	4	4	12	中央図書館	29
	7	新規	校長研修会、教頭研修会等のオンデマンド化	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	30
	8	新規	街頭指導に係る業務日誌作成の効率化	B 概ね達成	4	4	3	11	教育相談課	31
	9	新規	ペーパーレス会議の推進	A 達成	5	5	4	14	学務課	32
	10	新規	会議におけるICT活用の推進	B 概ね達成	4	3	3	10	学校給食課	33
	11		各種研修会等におけるICT活用の推進	B 概ね達成	4	4	3	11	教育研究所	34
	12	新規	デジタル連絡ツールを活用した給食献立などの情報提供	C 一部達成	3	2	2	7	学校給食センター	35

令和7年度 マネジメント所属別集計表

		教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	課長 マネジメント (DX関連)	合 計
生涯学習部	1	総務課	1		1	2
	2	生涯学習課		1	1	3
	3	市民スポーツ課			1	2
	4	施設課			1	2
	5	中央公民館			1	2
	6	中央図書館			2	3
学校教育部	7	学校教育課		1	3	5
	8	教育相談課			3	4
	9	学務課			2	3
	10	学校給食課			1	2
	11	教育研究所			2	3
	12	学校給食センター			1	2
生涯学習部 計		1	1	6	6	14
学校教育部 計		0	1	12	6	19
合 計		1	2	18	12	33

その他					
【新規】					
1	第4次那覇市教育振興基本計画の策定				総務課
事業概要	本市の教育の振興を目指し策定された第3次那覇市教育振興基本計画が令和7年度に終了となる。引き続き本市の教育の更なる発展を目指すため、令和8年度から令和10年度を計画期間とした第4次那覇市教育振興基本計画を策定する。計画においては、本市の現状、課題の分析、課題解決のための具体的な取組み及び施策の指標を定め、本市の実情に応じた施策を効果的に推進していく。				
年度目標	「第4次那覇市教育振興基本計画」の策定				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	策定委員会の開催（回）	-	5	6	計画の策定に関する調査、研究及び総合調整を所掌する
	策定幹事会の開催（回）	-	5	4	策定委員会に提出する事項又は求められた事項について協議する
	パブリックコメントの実施（回）	-	1	1	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	第4次那覇市教育振興基本計画の策定	-	策定	策定	
評価	○総合評価				
	<p>教育委員会として本市の目指す姿を展望した教育施策を定め、那覇市総合計画及び教育委員会関連計画等と連携する重要な計画である。</p> <p>事務のスケジュールリングや進め方には改善を要する点が多いが、目標としていた年度内の策定を行えた。</p>				
	◇今後の展開				
	<p>策定した計画を基に、計画期間である令和8年度から令和10年度にかけて、本市の課題に応じた取り組みの施策を効果的に推進していく。次期計画の策定の際には、今回の取組をもとに効率的に策定作業を進められるよう改善していく。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	3	4	A 達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
【新規】					
1	繁多川・若狭公民館指定管理事業				生涯学習課
事業概要	多様化する市民ニーズに対応するため、社会教育施設運営への民間の能力を活用しつつ、市民サービスの充実・向上及び経費の節減等を図ることを目的とし、指定管理者を指定する。				
年度目標	令和8年度以降の繁多川・若狭公民館の指定管理者の選定に向け、指定管理者の募集・選定、市議会で指定管理者の承認議決を経て、指定管理者と協定の締結を行う。				
活動指標	活動指標名(単位)	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	公募に係る説明会の開催(回)		1	1	6月に説明会を開催。
	社会教育委員の会議(プロポーザル審査)の開催(回)		1	1	8月に会議を開催。
成果指標	成果指標名(単位)	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	協定書の締結		締結	締結	3月末までに協定書を締結する。
評価	○総合評価 多様化する市民ニーズに対応するため、指定管理者制度による公民館運営の公募を行い、若狭公民館及び繁多川公民館の運営について、次期、令和8年度から令和12年度も引き続き現指定管理者の指定となった。引き続き、民間の能力を活用した、市民サービスの充実・向上および経費節減等が見込まれる。				
	◇今後の展開 社会教育委員より答申の付帯意見として示された、近年の人件費、物価高騰に伴う経常費用の増加による今後の公民館事業継続と団体運営の安定性への影響について、モニタリング等を通しながら注視していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	5	A 達成		

その他					
1	教員のメンタルヘルス対策の取組				学校教育課
事業概要	<p>教員の精神疾患による休職者の減少に資するために、文部科学省が実施する「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」のモデル事業を沖縄県から委託を受け実施。モデル事業において、メンタルヘルス不調の未然防止、早期発見、再発防止及び不調に陥る原因分析等の取組を実施し、効果的な取組の研究を行う。</p> <p>また、産業医の活用を促進し、教員の心身の健康増進を図る。</p>				
年度目標	<p>①学校現場におけるセルフケア及びラインケアを促進する。</p> <p>②ストレスチェックの受検率について昨年度を上回る受検率を目指す。</p> <p>③次年度以降に向けて持続可能な休職者支援について研究する。</p> <p>④学校における労働安全衛生管理体制の活性化を図るため、学校訪問による周知活動を実施する。</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	ラインケア研修の実施(回)	2	2	2	管理職（校長、教頭等）対象
	産業医による健康相談の実施(回)	12	12	16	R7年度より年間16回実施予定
学校訪問（校）	53	53	53	メンタルヘルス対策の取組や労働安全衛生管理体制活用の周知・助言（うち21校は産業医配置校のため、産業医が毎月1回訪問）	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	精神疾患による休職者率（%）	1.92%	1.82%	1.76%	在職者に占める精神疾患による休職者の割合（3月5日現在）
	ストレスチェックの受検率（%）	79.3%	83.3%	87.5%	市立小中学校教職員を対象に実施
評価	○総合評価				
	<p>保健師や産業医等の専門職を活用し、セルフケア・ラインケアの浸透、休職者支援、労働安全衛生管理体制の促進等の様々な課題に取り組み、学校現場のメンタルヘルス対策に対する意識の向上に寄与することができた。</p>				
	◇今後の展開				
<p>個々の教員まで取組の浸透を図る。また、引き続き、産業医や保健師等の専門職を活用し、労働安全衛生管理体制の整備を促進し、教員の働く環境の改善や健康増進を図る。</p>					
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
【新規】					
1	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課			
事業概要	放課後等の子どもの安全・安心な居場所を確保することを目的としている。学校施設等を活用し、地域住民等の参画を得て、子ども達に対して、伝統文化、スポーツ、学習支援などの多様な活動の機会を提供する。				
年度目標	放課後子ども教室が未実施の校区において教室が実施できるよう、人材の確保、場所の確保のため関係団体や学校等と調整を行い、放課後子ども教室を36全小学校区で実施する。（令和6年度は32小学校区で実施）				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	全体説明会（回）	2	2	2	予算及び運営方法、事業説明
	子ども教室新規開設に向けた関係者等との対面での調整数（回）	12	12	14	未実施校等の教室開設に向け、学校関係者及び地域団体等と対面での調整
	こども政策課との調整（回）	5	5	6	事業の実施にあたっての課題や具体的な取り組み等の共有
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	実施小学校区（校区）	32	36	31	R6未実施4校
	校内交流型の小学校区（校区）	25	28	26	校内交流型とは、児童クラブと放課後子ども教室を同一小学校内で実施しているもの
評価	○総合評価 多くの地域の方の協力を得て放課後子ども教室を実施することができており、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを行うことができた。				
	◇今後の展開 放課後等に子ども達が安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができる居場所の確保が求められており、家庭や学校だけでなく地域住民も参画しながら地域全体で子どもを育てる環境が必要とされている。今後も人材の確保等のため引き続き関係団体等へ出向いて説明を行ったり、周知広報に努め、すべての小学校区で放課後子ども教室が実施できるよう取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる					
2	学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への展開に向けて				市民スポーツ課
事業概要	部活動の教育的意義や役割については地域単位の活動においても継承・発展させる必要があるため、学校と連携しながら県が示す「モデルパターン」を参考に本市の実情に合った環境の整備を検討する。				
年度目標	①休日部活動の地域展開に向けた検討会（学校、保護者、関係団体等）を開催し、本市における地域展開の方針案を策定する。 ②部活動指導員や外部コーチを対象としたアンケート調査を実施し、地域主体の体制構築について検証する。 ③休日部活動の地域展開に向けた実践事例を立ち上げる。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	検討会開催	1回	3回	3回	
	部活動指導員・外部コーチへのアンケート調査		1回	1回	
	実践事例の立上げ支援（事例数）	1件	2件	2件	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	休日部活動の地域連携・地域展開方針案の策定		1件	1件	
評価	○総合評価 加速度的な少子化の進展や部活動加入率の低下、また学校単位でチーム編成できない競技がある現状を踏まえ、今後は地域単位でのスポーツ活動へと展開する方針を示せた。 今後は関係者と連携し、地域単位でのスポーツ活動に向けた体制を構築する必要がある。				
	◇今後の展開 ・地域単位でのスポーツ活動に向け、複数競技での合同練習会を実施する。 ・指導者確保、報酬支払い、源泉徴収、参加費徴収といった多岐にわたる事務作業が発生することから、円滑に処理するための事務局体制の確立に向け取り組む。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
3	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）、長寿命化改良（予防改修）事業、長寿命化改良事業				施設課
事業概要	学校施設を長期にわたって使用できるよう、予防保全を行いながら良好な教育環境の維持・向上を図る。また、那覇市学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な改修・更新等を行う。				
年度目標	①学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化） ※築40年以上の外壁・屋上改修工事 新規設計1校（松川小学校）、工事2校（仲井真小学校、城西小学校） ②長寿命化改良（予防改修）事業 ※築20年～40年未満の外壁・屋上改修工事等 新規設計3校（松川小学校、真嘉比小学校、石嶺中学校） 継続設計2校（城西小学校、神原中学校） 工事3校（安岡中学校、神原中学校、城西小学校） ③長寿命化改良事業 ※築40年以上で内部・外部共に改修する事業 新規基本設計1校（城北小学校）、工事1校（松島中学校） ※①～③は国庫補助メニューに応じた分類				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	設計1校 工事2校	設計1校 工事2校	設計1校 工事2校	築40年以上の外壁・屋上改修工事
	長寿命化改良（予防改修）事業	設計4校 工事1校	設計5校 工事3校	設計5校 工事3校	築20年～40年未満の外壁・屋上改修工事等
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	計画・設計・工事の実施校数	6校	9校	9校	
評価	○総合評価				
	本事業は学校施設の長寿命化により、長期的な視点で建物に係わるコストの削減を図るもので、今後の施設管理において必要不可欠な事業である。一部事業で若干の遅れが生じているものの、他事業は予定通り完了しており、年度目標は達成した。				
	◇今後の展開				
	本市は多くの学校施設を保有し、維持・更新が常に必要である。今後も「那覇市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設の長寿命化に取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	3	4	A 達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
【新規】					
4	公民館講座事業	中央公民館			
事業概要	市民が教養を高め、知識・技術を習得するとともに、個々の生きがいつくりや仲間づくり、ゆるやかにつながる地域づくりに寄与することを目的として、公民館または地域において、市民の学習ニーズや地域課題に応える各種講座、学級、事業等を開催する。				
年度目標	①公民館講座事業の令和7年度の予算、人員は前年度とほぼ変わらないため、実施数については前年度の実績値以上を目標とする。 ②市民のニーズに応じた講座等が実施できたかを評価するため、講座受講定員に対する参加率について、令和6年度実績値以上を目標とする。 ③講座の内容が受講生を満足させるものであったかを評価するため、講座実施後のアンケートでの満足度について、令和6年度実績値以上を目標とする。 ④講座実施後、その講座に関連するサークルを各館1サークル（それに類する団体）以上設立することを目標とする。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	講座・学級の実施（コマ数）	242	242	228	R7実績は令和7年12月末時点の予定講座も含む暫定値（目標値の94.2%達成）
	講座参加率	89%	89%以上	85.9%	講座参加率＝講座参加者÷定員数
成果指標	成果指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	講座満足度	94%	94%以上	92.6%	①満足・②やや満足・③普通・④やや不満・⑤不満のうち①②の割合
	設立されたサークル（それに類する団体）数	—	5	5	直営5館での新規サークル設立数
評価	○総合評価				
	活動指標、成果指標の数値は、目標とした数値に近い数字であり、公民館講座事業の目的を概ね達成したものと考える。各館において、ビジョン（館の目指す姿）を共有し、年間計画を立て講座を実施したことで、講座の実施だけでなく公民館事業の役割についても意識するようになった。				
	◇今後の展開				
	公民館は、市民や社会全体のウェルビーイングを高めるための講座・事業等を実施していく必要がある。公民館講座等を通して、多くの方々が知識・技能を習得し、人と人とのつながりが生まれるよう、開催した講座等のデータ（応募率、満足率等）を参考に、今後もニーズに応じた多種多様な講座等を実施していく。また、どのようなテーマでどの世代や市民を対象とするかの工夫や地域連携の模索など効率性・有効性を高めていくための取組を続けていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	3	4	B 概ね達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
5	図書館運営事業（情報発信の強化）			中央図書館	
事業概要	すべての市民一人ひとりが必要な時に学ぶことができるよう、学習機会・情報提供・相談業務等、図書館業務の充実を図る。				
年度目標	①図書館の利用を促すために毎月各館で発行している図書館だよりにアクセスするQRコード付き葉を作成し、新着本の紹介等情報発信に力を入れる。 ②障がい者等サービスの周知を行うため、対象者の保護者や関係団体・施設に対し広報活動を強化する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	QRコード付き葉の配布		実施	実施	職員及び学校司書と連携し児童生徒の手作り葉を、児童生徒及び利用者へ配布する。
	デージー図書の巡回展示（全館）	実施	実施	実施	各館及びまーい図書室において、各月持ち回りで展示し紹介する。
	対象（者）団体・施設への広報活動（件）	27	30	22	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	月平均の貸出冊数（冊）		7万	66,724 (R8.3月末見込み)	
	デージー図書巡回展示におけるアンケート調査回答人数	166	170	184	
	大活字本の貸出数（冊）	2,210	2,400	2,400	2/27時点で2,322冊
評価	○総合評価				
	今年度広報方法として、図書館広報誌に加え「市民の友」や学校保護者等連絡ツールを活用した事により、図書館の活動や利用方法について多くの市民に周知することができた。広報後は、電子申請や電話による問い合わせも多く寄せられ、また電子図書館へのログイン数も増加したことより市民の関心を高め、利用に繋げることができた。				
	◇今後の展開				
	引き続き大活字本等の充実に努める。また特集展示や大賞を取った本、新聞で紹介された本はよく貸出されることから、季節や時事に沿った展示企画を展開し選書購入に努める。広報活動に工夫を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる						
6	電子図書館サービス事業					中央図書館
事業概要	いつでもどこでも読書ができる環境を整えるため、インターネットを通して電子書籍の貸出しを行う					
年度目標	①電子図書館コンテンツの運用方針を策定し、収集の優先度や複本導入基準を明確化する。 ②独自資料を増やすなどコンテンツの充実を図る。					
活動指標	活動指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考	
	電子図書館コンテンツ運用方針の策定		策定	策定	策定見込み	
	掲載する独自資料(累計)	23	43	33		
成果指標	成果指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考	
	電子図書館ログイン数(件)	30,526	32,000	40,634	2025/4/1~2026/2/26のログイン数36,353	
評価	○総合評価					
	方針の作成に向けた情報収集により、利用者ニーズの把握は有効に行われた。また、掲載している独自資料は一定の閲覧数を確保しており、地域コンテンツの重要性が明確となった点は評価に値する。					
	◇今後の展開					
	行政資料以外にも独自資料として掲載できそうな資料を選定し、掲載に向けて関係機関等と調整を行う。					
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価		
	4	3	5	A 達成		

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
7	部活動の今後の在り方についての検討				学校教育課
事業概要	生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を継続的に確保し、学校の教職員の負担軽減・働き方改革の推進のため、那覇市における現状分析と部活動の在り方を検討する				
年度目標	<p>①生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境となるよう、新たに策定した「那覇市部活動の在り方に関する方針（令和7年3月）」の周知と取組の推進を図る</p> <p>②部活動指導員（運動部・文化部）配置及び外部指導者の活用により部活動顧問の業務負担軽減を図る</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	「那覇市部活動の在り方に関する方針（令和7年3月）」の周知	—	3	3	市校長研修会・市教頭研修会 部活動主任等研修会
	部活動顧問等へのアンケート調査	1	1	1	12月実施
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	本市立中学校共通の部活動休養日の実施率	—	80%	71%	アンケート調査実施
評価	<p>○総合評価</p> <p>部活動改革が求められるなか、新たに策定した「那覇市部活動の在り方に関する方針」では、部活動指導員や外部指導者を活用した部活動の地域連携の在り方や、新たに設定した本市立中学校共通の休養日についての方策等を示している。方針を受け各学校では地域人材である外部指導者を配置し生徒の活動環境の確保を図りながら、柔軟な休養日の設定を設ける等、教員の負担軽減に寄与する取組に繋げることが出来た。</p>				
	<p>◇今後の展開</p> <p>持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革は継続した課題である。引き続き、学校関係者等と意見交換を行い、地域連携の拡充を図るとともに、部活動の地域展開に向けて関係課と連携して推し進める。また、文化部活動については沖縄大学との地域連携に向けた新たな取組を進める。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
8	問題行動に関する行動連携推進			学校教育課	
事業概要	青少年に係る問題行動について、非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関（教育相談課、児童相談所、こどもえがお相談課、警察、学校、地域（自治会、青年会等））との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。				
年度目標	<p>①いじめ問題に対し関連法令や「学校いじめ防止基本方針」に基づいた対応ができるよう校長研修会や教頭研修会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で指導助言を行う。</p> <p>②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校・警察連絡協議会にて家庭、地域や、関係機関との連携について具体事例を提示し協議等を行う。特に進級進学の際に丁寧な引継ぎを確認する。</p> <p>③生徒指導主事連絡協議会において、児童生徒の自治的な活動を大切にした学級活動や児童会・生徒会活動についての先進校事例発表等を行う。</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	生徒指導主事連絡協議会の開催（回）	6	6	6	年間6回で開催予定
	いじめに特化した校内研修の実施（回）	27	18	27	小中一貫グループで開催予定
	那覇市いじめ問題専門委員会の開催（回）	5	3	4	年間3回予定のところ4回開催。
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	学校訪問・支援（回）	186	108	159	定期の全校訪問は年1回、その他は不定期に訪問・支援
	進級進学時、支援継続が必要な事案の引継ぎ確認（件）	398	300	355	年度初めに実施予定
評価	<p>○総合評価</p> <p>当該事業は、児童生徒の権利を守るため徹底した取り組みが求められることから必要性があり妥当性は高い。</p> <p>問題行動が頻発している学校や初期対応が上手く出来ていない学校には積極的に関わるなど効率性の高い活動を行った。</p> <p>また、生徒指導主事連絡協議会では、具体的にワークショップ形式で実践的な事例検討を行う事ができ全体のスキル向上につながったことから有効性は高い。</p>				
	<p>◇今後の展開</p> <p>校長研修会や教頭研修会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で法律に基づいて組織的に情報共有することや行動連携の大切さを認識させることで学校間格差の解消を図る。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる

9	児童生徒の学力向上の取り組み	学校教育課			
事業概要	児童生徒一人一人に「生きる力」の基盤となる「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育むために、学力向上推進計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。				
年度目標	①校長研修会や教頭研修会、学力向上推進担当者会で、児童生徒の姿に基づいた授業改善について、学力向上推進計画をもとに周知し、学校の取組状況を学校訪問等を通して継続して確認していく。 ②諸学力調査結果を分析し、各種研修会を通じて、市の課題や授業改善のポイントなどについて各学校の学力向上推進担当者や管理職へ説明を行い、各学校が年度目標の達成に向けた効果的な取り組みを充実できるように支援を行う。				
活動指標	活動指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	学力向上推進計画について、校長・教頭・担当者等に周知する(回)	8	12	12	校長研修会3回、教頭研修会3回、学力向上推進担当者会2回、経年研3回(初任研、5年研、中堅研)、教科等指導員研修会1回
	諸調査の那覇市の分析結果を学校に提供し、市との比較から各学校の課題を把握させる。(回)	5	5	5	全国学力・学習状況調査1回、県学校児童生徒質問紙2回、県学力定着度調査1回、県到達度調査1回
学力向上推進に係る学校訪問(回)	1	1	2	学力向上推進に係る学校訪問(各小中学校1回以上。計54校)2回目抽出20校	
成果指標	成果指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差(ポイント)	小国+1.3 小算-1.4 中国-2.1 中数-4.5	全国平均以上	小国+1.2 小算-1.0 中国-3.3 中数-6.3	小学校国語では全国平均を1.2P上回り、算数においては1P下回った。中学校では、国語で3.2P、数学で6.3P全国平均を下回った。
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差(ポイント)	小5国+4.0 小5算+4.9 小6国+0.9 小6算+3.0 中1数+4.2 中2国+2.1 中2数+2.3	全学年全教科県比+1.5ポイント以上	小5国+0.9 小5算+0.8 小6国+0.6 小6算+1.0 中1数+0.7 中2国+0.4 中2数+1.0	小学校、中学校ともに、すべての教科で県平均目標値を上回った。
評価	○総合評価 児童生徒に、必要となる資質・能力を育む当該事業の取組の妥当性は高い。また、オンデマンド資料作成や、抽出校への学校訪問など効率的な取り組みを行えた。その結果、沖縄県学力到達度調査は県平均を上回った。				
	◇今後の展開 今年度の課題を受けて、次年度の重点取組を検討・設定し、推進していく。次年度も、年間計画に「学力向上推進に係る学校訪問」を設定し、学校の取組等を把握し、情報共有や指導助言を行う。また、全校訪問終了後は、課題をもとに「授業改善のポイント」として示す。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	3	3	B 概ね達成		

支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる					
10	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業				教育相談課
事業概要	<p>貧困状態が子どもの生活と成長に与える様々な課題の緩和を図るため、各小中学校に子ども寄添支援員（SSW）を配置し、貧困家庭（準要保護世帯等）で不登校等（不登校・いじめ・問題行動等）の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援につなげる。</p>				
年度目標	<p>①行政や関係機関等の新たな支援や制度について理解を深め、必要な知識を習得するため、子ども寄添支援員の資質向上を図る研修を年間を通じて実施する。（月1～2回、年15回程度） ②年間約600世帯への支援を実施する。</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	市内全中学校区に支援員を配置、週1回担当校を巡回	18名配置	18名配置	18名配置	17中学校区+コーディネーター1名の計18名の支援員の配置。
	支援員養成研修会の開催	17回	12回	9回 R8.1月現在	沖縄子供の貧困緊急対策事業の「支援員養成研修」の企画又は参加。
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	①年間の支援世帯数（世帯）	609	600	481 R8年1月現在	就学援助等の各種制度や医療機関等の関係機関へつないだ世帯数
	②年間の支援児童生徒人数（人）	776	750	630 R8年1月現在	支援対象世帯のうち、必要に応じて兄弟姉妹児童生徒への支援も行う。
評価	<p>○総合評価</p> <p>子ども寄添支援員は、児童生徒や保護者と信頼関係を築き、貧困家庭の様々な課題緩和のため、子ども達をとりまく環境に福祉や教育面から働き掛けを行っている。年間を通じ、支援を必要とする世帯に必要な情報を届け、申請のサポートや窓口への同行など、困りごとを抱える方々に寄り添って、行政機関や、医療や福祉など、関係機関へとつないだ。</p> <p>◇今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯を必要に応じて就学援助、生活保護、放課後等児童デイサービス等の制度につなげる。 ・児童生徒を取り巻く環境の改善を図るために、児童生徒の背景や状況を視野に入れて、総合的に判断し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築を図るため、支援員の資質向上を図る。 				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
11	不登校対策の取り組み	教育相談課			
事業概要	不登校児童生徒が抱える要因を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。				
年度目標	①登校しぶり等の早期発見・早期対応ができる学校の体制確立に向けた支援の検討を行う不登校等対策委員会を開催する。 ②那覇市問題行動・不登校調査の分析を行い課題を抱えている学校への訪問支援を行う。 ③不登校対策研修会を実施する（市内小中学校での効果的な取り組み、自立支援学級での実践事例等の紹介）。 ④「なは市登校支援リーフレット」の活用を促進する（全小中学校への配信・配布、週案への貼付等）。 ⑤出張「自立支援教室」の定期実施により、不登校児童生徒に対する学校と協力した校内支援を実施する。また、別室の支援を希望している児童生徒に対しても、不登校の未然防止として実施する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	不登校等対策委員会の開催（回）	16回	16回	16回	4月から月1回開催（紙面会議有）と関係機関との連絡会を年4回実施
	出張「自立支援教室」（毎週金曜日）	市内全小中学校を7巡回	市内全小中学校を7巡回	市内全小中学校を7巡回	毎週金曜日に支援員による学校巡回型の不登校児童生徒支援を実施。令和7年度は7巡回実施し実人数で410人を支援。
	きら星・むぎほ学級の受入児童生徒数（人）	131	131	93	支援員の勤務シフトを工夫して受け入れ増
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	通級していた児童生徒が、学校内で支援が可能となった人数の割合（%）	通級児童生徒131人中87人（66.4%）	通級児童生徒の70%	通級児童生徒の89%	支援員報告書を活用
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学校復帰・学級復帰又は、社会的自立に向けた学びの継続のため、専門職員らによる組織的、計画的、組織的な支援を学校・保護者と連携し行うことができた。				
	◇今後の展開 不登校児童生徒の増加や学校以外での教育的支援の充実が求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、社会的自立に向けた学びの意欲を持たせるため、学習に関する継続的な支援を計画し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	3	B 概ね達成		

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
12	学習支援室の取り組み	教育相談課			
事業概要	学習支援室(ていんぼう)に学習支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。				
年度目標	<p>①1回目の学校訪問を5月に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、通常の学習支援に加え、夏休み期間の「Summerていんぼう」春休み期間の「Springていんぼう」各学校へ出向いての「出張ていんぼう」を周知し、実施をする。</p> <p>②2回目の学校訪問を10月に行い、高校入試事前対策と夜間学習支援「夜間ていんぼう」の周知をする。</p> <p>③高校入試に向けた、模擬面接を各チームと連携し計画実施する。</p> <p>④「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。</p> <p>⑤年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。</p> <p>⑥公民館などの公共施設を利用して拠点型の学習支援を実施する。</p>				
活動指標	活動指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	事業周知のための学校訪問	年2回	年2回	年2回	各学校へ事業周知のため
	通常・Summer・Spring・夜間・出張ていんぼう	4月から実施	4月から実施	4月から実施	長期休暇期間中も実施する
	拠点型学習支援	未実施	4月から実施	4月から実施	各地区にて学習支援を実施する
成果指標	成果指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	年間支援時間数(時間)	延べ2975	3,000	3,000	昨年度実績に基づき設定
	高校進学率(%)	100	100	100	昨年度実績に基づき設定
評価	<p>○総合評価</p> <p>不登校児童生徒に対する学習機会の確保と学びを継続するため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその保護者との面談を行い、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、高等学校等への進学希望と学習意欲の高まりに繋がっている。</p> <p>◇今後の展開</p> <p>不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、長期の支援を見通し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

その他					
13	教員負担軽減タスクフォースの取組				学務課
事業概要	学校における働き方改革に係る課題へ対応し、教員の負担軽減を図るため、推進体制を強化する。				
年度目標	①再編された学校支援室にタスクフォース事務局を設置し、各部署と連携して教員の負担軽減に係る課題に対応する。 ②タスクフォース関連会議において、個別協議を行い、課題に対する共有を図る。				
活動指標	活動指標名(単位)	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	各学校における効果的な取組事例の収集・周知	実施	実施	実施	取組事例収集のための学校訪問等
	タスクフォース関連会議(部内会議含む)	6回	4回	4回	個別協議及び部内会議等
成果指標	成果指標名(単位)	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	負担軽減に係る実態把握調査	98%	98%	88.7%	学校長を対象とした「負担が軽減されたと感じたか」という調査への肯定的な回答割合
評価	○総合評価 タスクフォース設置により、教員の業務における負担軽減を図るための様々な施策を実施することができ、その効果としての学校長向けアンケートにおいても、効果があるとの回答が約89%と高く、評価できる。				
	◇今後の展開 これまで実施してきた学校業務改善活動の継続及び標準的な改善事例の取組みを進めるとともに、次期校務支援システム等による校務のDX化を通じて、教員の負担軽減を推進していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

その他					
14	【新規】 学校における業務改善活動の支援	学務課			
事業概要	業務改善アクションプログラムを活用して、全小中学校で行う業務改善活動を伴走支援することにより、学校における業務の効率化や働き方改革を加速させる。				
年度目標	①業務改善アクションプログラムを活用し、各学校それぞれの実情に応じた業務の改善が図られるように支援する。 ②改善事例を取りまとめ、事例集の充実を図る。				
活動指標	活動指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	全小中学校にアクションプログラムを活用した業務改善活動の周知(回数)		2	2	4月の校長研修会及び教頭研修会で実施する
	進め方説明会、フォローアップミーティングの開催		4	12	ワークショップ相談会(2)、テーマ別研修会(5)、中間相談会(5)開催
	各学校の進捗の把握		実施	実施	テーマ報告、中間相談会等において各学校の進捗状況を確認
成果指標	成果指標名(単位)	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	ワークショップ等を開催した学校の割合(%)		100	96	ワークショップ等を実施した(52校)
	業務改善活動を実施した学校の割合(%)		100	100	
評価	○総合評価 自助・共助の観点からも働き方改革を進めるため、学校における業務改善活動を、今後各学校が自走できるよう、意識の醸成及びその具体的な方法に加え、様々な事例を示すことができたことは評価できる。 ◇今後の展開 好事例の共有や横展開を踏まえ、学校業務改善活動を継続・深化させるとともに、全校で行う業務の標準化事例を示し、全体的な改善の底上げを図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
15	小規模学校給食センターの推進	学校給食課			
事業概要	<p>第5次那覇市総合計画に掲げた「学校給食施設の整備」及び「小規模給食センターの推進」を実現するために、那覇市学校給食施設整備計画に基づき、計画的に小規模給食センター（共同調理場）を整備していく。</p> <p>ドライ運用で対応している老朽化した学校給食施設を学校給食衛生管理基準に適合した施設（ドライシステムの導入など）への改築を進める。</p>				
年度目標	<p>【与儀小学校給食調理場改築事業】</p> <p>①施設課と連携しながら調理場を完成させる。学校やこども園等と随時調整を行う。</p> <p>②厨房機器（備品）・消耗品の入札を実施する。</p> <p>③沖縄振興公共投資交付金の交付手続及び学校教育施設債の協議手続を行う。</p> <p>④規則を制定する。（一部改正）</p> <p>⑤調理業務の作業導線確認・厨房機器類の配置等の準備期間を経て冬季休業明けから給食の提供を開始する。</p> <p>【真和志学校給食センター改築事業】</p> <p>①施設課及び学校給食センター（3センター）と連携しながら、基本設計・解体設計を実施する。</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	与儀学校給食センター開場に向けた厨房機器類の整備	固定厨房機器の契約	可動厨房機器の契約	可動厨房機器の契約	12月までに全ての厨房機器類整備・配置完了
	与儀小学校給食調理場改築事業に係る交付金・起債の手続き	1期分申請	2期分申請	2期分申請	年度内に協議等の手続き完了
	真和志学校給食センターの基本設計・解体設計	-	設計	設計	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	小規模学校給食センター数	10	11	11	与儀学校給食センター令和8年1月～学校給食の提供開始
	真和志学校給食センターの基本設計・解体設計の完了		1月	3月	令和8年3月までに完了
評価	<p>○総合評価</p> <p>本事業は老朽化した学校給食施設を更新していくことにより、より安全安心な学校給食を提供するために必要不可欠な事業である。与儀学校給食センターは、工事、厨房機器類の整備・配置等を完了させ、予定どおり令和8年1月より4校の受配校へ学校給食の提供開始ができた。交付金・起債の手続きを行い、財源を確保した。また、真和志学校給食センターの基本設計・解体設計が3月に完成し、目標を達成した。</p>				
	<p>◇今後の展開</p> <p>第5次那覇市総合計画に掲げた「学校給食施設の整備」及び「小規模給食センターの推進」を実現するために、那覇市学校給食施設整備計画に基づき、計画的に小規模学校給食センター（共同調理場）を整備していく。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
16	【新規】 初任者研修	教育研究所			
事業概要	初任者のキャリアステージに応じた教育公務員としての倫理観等を育成し、教育活動に関する基礎的・基本的な知識・技能等の習得を目的に研修を実施することで、その資質・能力の向上を図る。				
年度目標	対象者75名 ①年間を通し、目指すべきステージに応じた教員の資質・能力（授業実践力・生徒指導力等）の向上に向けた研修を実施する。 ②教職経験年数や職務に応じた研修内容にするために、他機関や県内大学の講師を活用する。 ③研修効果を教育実践に結びつけるため、アンケートの数値化を導入し、具体的な評価を集積する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	初任者研修の実施回数(回)	13	13	13	
	他機関や県内大学等の講師を活用した回数(回)	8	8	9	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	研修事後アンケート「本研修は今後の実践に生かせるか」（％）	—	90	99	肯定的回答の割合
	「沖縄県公立学校教員等育成指標」を基にした本市アンケート項目「授業実践力」における「よくできる」の割合(％)	37	50	58	4段階評価の最上位回答「よくできる」の割合
	「沖縄県公立学校教員等育成指標」を基にした本市アンケート項目「生徒指導力」における「よくできる」の割合(％)	41	50	67	
評価	○総合評価 研修内容が初任者のニーズに合致し、効率的かつ効果的に実施できた。アンケート結果でも高い達成率を示し、研修者の意識向上と実践力の向上につながった。				
	◇今後の展開 ・「授業実践力」「生徒指導力」は目標を達成しており、今後も研修内容の充実を図る。 ・外部講師やオンデマンド動画を活用し、効率的な研修運営を継続する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
【新規】					
17	中堅教諭等資質向上研修	教育研究所			
事業概要	公立小中学校等における教育活動やその他の学校運営の実施において、中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等の資質向上に資する。				
年度目標	①学校運営に参画する意識を高めるために、「学校組織マネジメント」に関する講義を年2回実施する。 ②教職経験年数や職務に応じた研修内容にするために、他機関や県内大学の講師を活用する。 ③研修効果を教育実践に結びつけるため、アンケートの数値化を導入し、具体的な評価を集積する。				
活動指標	活動指標名(単位)	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	「学校組織マネジメント」に関する講義(回)	—	2	2	
	他機関や県内大学等の講師を活用した回数(回)	5	6	6	
成果指標	成果指標名(単位)	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	研修事後アンケート「本研修は今後の実践に生かせるか」(%)	—	90	98	肯定的回答の割合
	「沖縄県公立学校教員等育成指標」を基にした本市アンケート項目「学校運営力」における「よくできる」の割合(%)	12	25	18	4段階評価の最上位回答「よくできる」の割合
評価	○総合評価 「学校運営力」の最上位回答については目標値に達しなかったが、「本研修は今後の実践に生かせるか」は目標値を達成することができた。				
	◇今後の展開 「学校運営力」の最上位回答が目標値を達成しなかったことを踏まえ、より教育課題に即した実践的な研修内容への見直しを図り、目標達成を目指す。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	3	B 概ね達成		

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
【新規】					
18	真和志学校給食センター解体等に伴う受配校の移管整備			学校給食センター	
事業概要	<p>令和7年度 基本・実施設計 令和8年度 解体工事・改築工事（一部） 令和9年度 改築工事 令和10年度 供用開始</p> <p>「那覇市学校給食施設整備計画」（R3.3月策定）に基づく真和志学校給食センターの解体等に伴い、真和志学校給食センター管轄の受配校の移管が必要となる。解体等に伴う受配校の移管を円滑に行い、令和8年度には小禄・首里の学校給食センターで安定した給食提供ができるよう令和7年度で整備を行う。</p>				
年度目標	<p>①真和志学校給食センター解体等事業についての関係職員（大規模センター職員、栄養士、調理員、搬送委託業者等）へ周知及び各関係課（学校給食課、施設課）との綿密な情報共有の実施。</p> <p>②当該事業実施に伴う、課題・問題点の抽出と整理を行う。（真和志、首里、小禄の3センター会議の実施、調理場の現場調査の実施）</p> <p>③課題解決に向けての施策等の確認と必要な予算編成の実施。（受配校移管に向けて必要な備品、消耗品の確認及び施設整備のための予算計上等）</p> <p>④当該事業の円滑な実施に向けて必要な整備の実施。（調理場の整備・必要な備品等の購入）</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	各センター内での関係者への事業説明	—	1回	1回	3センター調理場の職員への周知徹底を図るための説明会の実施。
	3センター会議の実施	—	5回	1回	定期的に3センターが集まり、課題等の確認を行う。
受配校移管に伴う各センター整備	—	1回	1回	受配校移管に伴う各センターでの整備（事務手続・予算執行等）	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	必要な備品（R7年度分）の充足率	—	100%	80%	受配校移管に必要な備品の整備
評価	○総合評価				
	<p>調理員への聴き取りや設計への関与、真和志・首里・小禄の大規模学校給食センターに勤務する栄養士も参加した会議など、特に現場にも取組の幅を拡げ、大規模学校給食センターの改築に伴う移管・整備に臨めた。</p>				
	◇今後の展開				
次年度8月には実際に解体工事に入るため、それまでに必要な業務のスケジュール調整を行う。					
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	3	4	3	B 概ね達成	

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
1	会計年度任用職員採用手続等のオンライン化				総務課
事業概要	会計年度任用職員の採用手続きや報酬支払業務等は紙書類が多く、また、本人や配置所属との電話対応も多い。ペーパーレス化と事務の効率化を目的とし、オンライン化を推進する。				
年度目標	①オンライン化対応可能な手続・業務の抽出・関係課調整の実施 ②オンライン化申請フォームの作成・受付等 ③オンライン申請データの関係所属と横連携実施				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	オンライン化に対応する手続・業務（件）		2	2	
成果指標	オンライン化申請フォーム利用人数（人）		1,200	130	オンライン化に対応した手続きのうち、採用申し込みに係る利用人数
	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
評価	オンライン対応手続等の申請率		60%	56%	会計年度任用職員の採用手続のオンライン化を行った4所属への採用申込232件のうち、56%にあたる130件がオンライン申請となった。
	<p>○総合評価</p> <p>利用人数の目標は達成できなかったが、会計年度任用職員の採用手続きに要する基本的な申請フォームは構築することができ、効率化も図られたことから、目標は達成しているものと判断する。</p> <p>◇今後の展開</p> <p>今年度実施できなかったオンライン申請等、新たな申請項目の追加や他システムとの連携を行うことで、更なる効率化も実現できるため、継続し取り組んでいく。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
2	地域学校連携施設の管理運営自動化の推進				生涯学習課
事業概要	小中学校に設置している地域学校連携施設において、デジタル技術の活用による同施設の管理運営の自動化（施設予約対応及び鍵受け渡しの無人化）を推進することで、施設利用者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。				
年度目標	令和7年度は、管理運営自動化が未導入の学校10校に導入し、地域学校連携施設全てでの導入を実現する。 (参考) 地域学校連携施設数 32校 (R7.3月現在) 年度ごとの導入校の推移: R3年度 2校、R4年度 1校、R5年度 3校、R6年度 16校 (計22校)				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	学校や地域への説明の場の設定 (回)	15	10	10	令和8年3月末までに、管理運営自動化システムを新規導入する10校で、各校1回ずつ説明会を開催予定。
成果指標	成果指標名 (単位)	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	管理運営自動化の導入校の累計 (校)	22	32	32	令和8年3月末までに、管理運営自動化システムが未導入の10校に導入完了予定。
評価	○総合評価 令和8年3月末までに全ての地域学校連携施設に管理運営自動化システムを導入するとともに、新規導入の10校における学校や地域への説明会を実施予定。				
	◇今後の展開 施設利用者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図るため、学校及び利用者への対応を引き続き行っていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	3	B 概ね達成		

その他（第5次那覇市総合計画）施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる)					
3	【新規】 市民のスポーツ・レクリエーション活動の機会提供のためのSNS活用				市民スポーツ課
事業概要	本市又は関係団体が実施するスポーツ・レクリエーション活動について、SNSの活用による効果的な情報提供を図るため、SNSアカウントの開設・運用を行う。				
年度目標	市民スポーツ課独自のSNSアカウントを開設し、地域スポーツ教室やひやみかちなはウォークといった各スポーツ・レクリエーション活動の情報提供を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	SNSアカウント運用ガイドライン作成（回数）		1回	1回	
	スポーツイベント等の情報掲載（回数）		10回	40回	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	SNS活用による「ひやみかちなはウォーク」イベント認知度向上（%）	5.8%	10.0%	10.3%	参加者アンケートで、イベントを認知した手段として「SNS」を選んだ割合を指標とする。
評価	○総合評価 SNSを活用することにより、市のホームページや広報誌とは違った形式で市民へスポーツ機会につながる情報の提供等、効果的な情報発信ができています。				
	◇今後の展開 引き続きスポーツ教室やスポーツイベント等の情報を効果的に発信できるよう、SNSの活用を進めていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	5	5	A 達成		

その他（第5次那覇市総合計画）施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる)					
4	行政手続きのオンライン化				施設課
事業概要	本市学校敷地内における学校職員の通勤用車両駐車場所については、使用希望者は、毎年度、新規・更新に関わらず、使用許可（目的外）の手続きのため、紙文書にて使用許可申請書等の提出が必要となっている。そのため、許可申請書等の作成・取り纏めを行っている各学校職員や申請内容等を駐車場管理システムへ手入力作業を行っている事務局職員に、かなりの負担が発生している。更新等手続き作業の簡素化を図るため、令和7年度より、オンライン申請を推進する。				
年度目標	①全小中学校中、小学校12校中学校6校に対して入力フォームのマニュアルを配布し、オンライン申請を開始する。なお、その他の学校は、従来通りの紙申請での対応とする。（事務局側のオンライン申請への体制が整っていないため、対応可能と見込める学校数（全学校の1/3）に限定。選定基準として、駐車台数が多く、借地がある学校を選定。） ②オンライン申請されたデータを、学校職員駐車管理システムへの取り込みを実施する。 ③入力フォームについて、アンケート調査を実施する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	オンライン申請マニュアルの配布	作成	使用感の確認、見直し	見直し済み	オンライン申請の実績、使用感を通して、マニュアルを改善していく。
	運用方法の策定・見直し	策定	運用手順確認、見直し	見直し済み	オンライン入力された申請データの取り込み状況を確認し、取り込みエラー等の対応で、運用を見直す。
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	オンライン申請の使用件数	95件	400件	512件	小中学校18校、約550名の学校職員中、7割以上を目標とする。
	システムへの取り込み件数	95件	400件	499件	小中学校18校、約550名の学校職員中、7割以上を目標とする。
評価	○総合評価 当該事業は、学校職員及び事務局職員の負担軽減を実現する貢献度の高い事業である。運用手順の構築や入力マニュアル・入力フォームの見直しにより、効率的に手続き事務を遂行できた。また、オンライン申請の実績及び取り込みも目標値を上回っており、高い成果を出すことができた。				
	◇今後の展開 今後は、課題解決を踏まえつつ、令和8年度において、全小中学校に対してオンライン申請を実施する。また、引き続き、よりわかり易いシステムの構築、申請受付などの運用方法の見直しなど、学校側及び事務局側の負担軽減を図っていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）

5	公民館予約システム活用推進事業	中央公民館			
事業概要	公民館の不定期利用（定期利用団体の定例活動以外の施設利用）がほとんど紙での申請となっている。予約システム申請を進めることにより、利用者の来館や申請書記入などの負担も減らすことができる。公民館講座（スマホ講座等）や施設予約の対面申請時にシステムの紹介や説明を行い、予約システム申請の理解を深めることにより予約システム申請利用のさらなる増を図る。				
年度目標	公民館講座において予約システム申請の紹介や説明を行い、予約システム申請の理解を深める。また、施設を複数回、不定期に利用申請を紙申請で行っている者に対して、窓口において予約システム申請の説明や紹介を行い、紙により申請している複数回不定期利用の前年度実績（1478件：2025年2月末日現在）の1割を予約システム申請へ移行誘導することで、今年度目標を67%とする（申請手続総件数を令和6年度4,607件中2,939件（64%）から令和7年度3,086件を目標とする）。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	公民館講座内でシステム申請の説明を実施した館（館）	5	5	5	直営館（5館）で実施する
成果指標	成果指標名（単位）	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	説明・備考
	全申請に占める予約システム申請	63.0%	67.0%	74.0%	
評価	○総合評価 窓口での登録促進やスマホ講座の積極的な開催に伴う周知により、目標値以上を達成することが出来た。				
	◇今後の展開 予約システム申請の推進は、ここ数年で一定の効果が得られたことから、今後は減免の電子申請の推進にも力を入れて取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
6	ミニデジタルサイネージ導入事業	中央図書館			
事業概要	ペーパーレス化と効果的に図書館イベントを周知させるため、館内にPCのディスプレイを置き、複数の電子チラシを数秒ごとに自動表示させる。				
年度目標	試験的に2館で導入していたミニデジタルサイネージを他館にも拡大し図書館全体の情報提供を強化する。また、チラシ等紙媒体の削減を図り環境へ配慮した図書館運営を目指す。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	ミニデジタルサイネージ導入館	2	7	6	R6導入館：中央、牧志駅前 R7導入予定館：小禄南、首里（貸出スポット含）、若狭、石嶺、繁多川
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	チラシ等紙媒体の削減（%）		10%減	11%減	前年度比（R6）
評価	○総合評価 デジタルサイネージの活用により情報発信の強化が実現し、成果指標である紙媒体削減の目標値も達成できた。				
	◇今後の展開 利用者からの反応を継続的に確認し、関心の高いテーマやイベント情報を重点的に掲載することで、情報発信の効果を高めていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
7	校長研修会、教頭研修会等のオンデマンド化				学校教育課
事業概要	令和6年度に全職員の利用端末のノートパソコンへの入替が完了し、定例的に開催される指導主事ミーティングや議会答弁調整等のペーパーレス化を図った。 令和7年度においては、校長研修会、教頭研修会等のオンデマンド化を推進し、効率的な研修会運営を行う。				
年度目標	校長研修会、教頭研修会等のオンデマンド化を図り、時間や場所を選ばず研修動画を視聴できる環境を整備する事で効率的な研修会運営や、校内他職員への研修内容のフィードバックを省力化する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	研修会等のオンデマンド化について周知	周知	周知	周知	
成果指標	成果指標名（単位）	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	オンデマンド研修の開催（回）	8	10	10	
評価	○総合評価 ペーパーレス会議の開催数も目標を上回り、また、会議に向けての準備時間の削減や効率化や印刷用紙等の資源の低減化を図ることができた。				
	◇今後の展開 今後も定例で実施する部内課長会議や指導主事ミーティングの他、様々な会議・調整においてノートパソコンを活用しペーパーレス化を推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
8	街頭指導に係る業務日誌作成の効率化				教育相談課
事業概要	街頭指導事業において、これまで手書きや手入力で行っている巡回日誌の作成を、電子申請システムを活用して、巡回中にデータを電子端末に入力することで、業務の効率化を図る。				
年度目標	巡回日誌の作成について、電子申請システムを活用して、巡回中にデータを電子端末に入力し、作業を簡素化する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	データ入力フォームの整備	検討	整備完了	整備完了	
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	教育相談課職員の巡回時間（巡回1回あたりの平均）	2時間4分	2時間14分	2時間9分	R7目標はR6実績より10分増で設定
評価	○総合評価 巡回日誌の作成について、電子申請システムを活用して、巡回中にデータを電子端末に入力し、作業を簡素化することができた。				
	◇今後の展開 今後も巡回データの電子入力を継続して業務の効率化を図り、街頭指導による児童生徒の日々の安全確保を推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	3	B 概ね達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
9	ペーパーレス会議の推進	学務課			
事業概要	令和6年度において課内職員利用端末のノートパソコンへ入れ替えが完了したことから定例的に開催予定の標準化システム移行業務やその他の調整会議等のペーパーレス化を推進し、印刷用紙の削減や印刷・製本等の会議開催に係る時間の削減による業務の効率化を図る。				
年度目標	定例開催のミーティングやその他、他課、関係者との調整会議等のペーパーレス化を推進する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	会議等のペーパーレス化の周知	-	周知	周知済	年度当初に周知
成果指標	成果指標名（単位）	R6実績	R7目標	R7実績	説明・備考
	ペーパーレス会議の開催（回）	-	24	325	年間を通して実施
評価	○総合評価 ペーパーレス化は環境保護やコスト削減を図ると同時に、資料作成や共有など業務効率化、職員の意識改革にも寄与し、自治体内及び校内の業務改善、デジタル化の推進に有効な取り組みである。				
	◇今後の展開 今後もペーパーレス化に継続的に取り組むこととし、教育委員会及び校内のデジタル化の底上げを推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	5	4	A 達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
10	会議におけるICT活用の推進				学校給食課
事業概要	会議でAI議事録作成支援システムを活用し事務の効率化を図る。				
年度目標	AI議事録作成支援システムを活用した会議を開催する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	AI議事録作成支援システムを活用した会議の開催	—	3	2	学校給食運営審議会を年間3回予定していたところ、運営上2回の開催で足りた。開催した会議全てでAI議事録作成支援システムを活用した。
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	議事録作成事務の負担軽減が図られた	—	作業時間を1/5以下に短縮	作業時間を1/3に短縮	会議1時間当たり15時間程かかっていた議事録作成事務の効率化
評価	○総合評価 実績値と目標値の差があったものの、議事録作成事務の負担軽減及びより正確な発言の記録は図られており、AI議事録作成支援システムの活用は業務の効率化に効果的である。				
	◇今後の展開 今後もAI議事録作成支援システムを駆使し、事務の負担軽減・効率化を促進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	3	3	B 概ね達成		

その他（第5次那覇市総合計画」施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）

11	各種研修会等におけるICT活用の推進			教育研究所	
事業概要	<p>○研修の趣旨・内容に応じて、オンライン（オンデマンドを含む）研修を実施し、教員の負担軽減を図る。</p> <p>○各種研修において、教員への連絡や提出物等をGoogle Classroomを活用し、業務の効率化を図る。</p>				
年度目標	<p>①各種研修等において、研修の趣旨・内容に応じてICTを活用したオンライン（オンデマンドを含む）研修を計画し、確実に実施する。</p> <p>②研修者への連絡や提出物、情報共有、Web会議などにGoogle Classroomを活用する。</p> <p>③学務課学校支援室へICT支援員活用について協力依頼し、Google Classroomによるコミュニケーションのオンライン化を図る。</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	オンライン（オンデマンドを含む）による研修（回）	19	19	19	初任研(1)、3年研(1)、5年研(1)、中堅研(2)、特別活動主任研(1)、情報研(3)、情報教育講座(1)、講演会(2)、臨任研(1)、初任研に係る校長連絡会(1)、全国学力・学習調査分析結果(3)、次年度初任研に係る説明会(1)で合計19回実施
	Google Classroom開設数（部屋）	30	30	32	初任研(13)、2年研(1)、3年研(1)、5年研(1)、中堅研(10)、特別活動主任研(1)、情報研(1)、講演会(2)、臨任研(1)、初任研拠点校指導教員等連絡協議会(1)で合計32部屋開設
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	オンライン（オンデマンドを含む）研修の際、ICT機器の操作を自分でできる（%）	97.1	98	98.2	研修事後アンケート
	オンライン（オンデマンドを含む）研修の実施により、業務の負担軽減が図れた（%）	93.4	95	90.0	研修事後アンケート
評価	○総合評価				
	<p>「オンライン（オンデマンドを含む）研修の実施により、業務の負担軽減が図れた」は目標値に達しなかったが、「オンライン（オンデマンドを含む）研修の際、ICT機器の操作を自分でできる」は目標値を達成することができた。</p>				
	◇今後の展開				
	<p>「オンライン（オンデマンドを含む）研修の実施により、業務の負担軽減が図れた」は目標値に達しなかった。その理由として、研修形態（対面研修が良かった等）に関する記述は見られたが、業務負担軽減に関する直接的な記述は見られなかった。アンケート項目の工夫が必要である。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

その他（第5次那覇市総合計画）施策57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる）					
【新規】					
12	デジタル連絡ツールを活用した給食献立などの情報提供				学校給食センター
事業概要	従来、那覇市のホームページに掲載していた献立表などを容易に確認できるようにするため、デジタル連絡ツール「学校保護者等連絡ツール」を活用して給食の献立などの情報を保護者に直接提供する。				
年度目標	1年（11回）を通して給食献立などの情報提供を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	「学校保護者等連絡ツール」を活用した献立などの情報提供	0	11	2	7月・8月の一部を除いた給食実施期間
成果指標	成果指標名（単位）	R 6実績	R 7目標	R 7実績	説明・備考
	学校保護者等連絡ツールで献立などの確認を行った平均利用者数（%）	0	60	7.8	保護者のスマートフォン保有率を90.5%と仮定したときの既読者率の平均（令和7年度版情報通信白書 情報通信機器の世帯保有率の推移より保有率を引用） ○各月の既読者率 4～1月配信なし、2月44%、3月34%
評価	○総合評価 ホームページ上に公開されている献立のデータをスマートフォンで確認ができるようになるため、妥当性は高い事業である。課題を整理し、適切な方法で実施していく。				
	◇今後の展開 今後、学校保護者等連絡ツール掲載に向けて関係職員とのスケジュール調整などを諮り、ホームページ更新と並行できるように進める。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
3	2	2	C 一部達成		